

実務証明書

合格科目免除期間延長申請用勤務証明書の作成にあたっての注意事項

勤務期間、総勤務時間の証明書の記入に不備が多数ありますので、本紙を持参のうえ証明施設の方には以下の注意事項をご確認いただき証明書を発行してください。ご不明な点があれば証明書発行者から保育士試験事務センターにお問い合わせください。

また、受験申請される方も証明書の内容に不備がないことを確認して提出してください。書類に不備がある場合、再提出が必要になります。(勤務施設に直接問い合わせる場合があります。)

証明するために必要な勤務期間、総勤務時間の条件について

証明に必要な勤務期間と総勤務時間の内容は認可等年月日以降の対象期間内に対象施設において

様式2 実務証明書は 「3年以上かつ4,320時間以上」

様式3 平成26年合格科目免除期間延長申請用勤務証明書は 「2年以上かつ2,880時間以上」

様式4 平成27年合格科目免除期間延長申請用勤務証明書は 「1年以上かつ1,440時間以上」

の勤務期間と総勤務時間をともに満たしていることです。

- 勤務期間・総勤務時間の条件(詳細は各証明書を参照)を満たしていれば、勤務されていた期間全てを証明する必要はありません。
- 施設の変更があり(例:対象外施設から対象施設へ変更)対象外施設での勤務がある場合、その勤務期間・勤務時間を含めることはできません。
例) 認定こども園に変更後の勤務経験により条件を満たせる場合は認定こども園の勤務経験のみを証明してください。

筆記試験合格科目免除期間延長制度の見込勤務について

平成30年3月末まで勤務することで条件を満たす場合は、上記の条件を満たした時点で、改めて該年度の合格科目免除期間延長申請用勤務証明書を4月6日(金)必着で提出していただく必要があります。(「受験申請の手引き[前期用]」P12参照)

- 現在勤務中で、受験申請時点で条件を満たしている場合、受験申請時に提出する勤務証明書の「勤務見込」欄の記入は不要です。

証明書が不備となる場合

- 勤務期間(総勤務時間)に対象期間外の記載がある場合。
 - ・証明日より後
 - ・受験申請期限より後
 - ・合格科目延長制度の対象期間外
平成26年対象期間: 平成26年4月から平成30年3月
平成27年対象期間: 平成27年4月から平成30年3月
- 訂正箇所に公印による訂正印が無い場合、または訂正印が個人印の場合や修正液(修正テープ)による訂正。
- 鉛筆、消せるボールペン等による記入。

勤務期間、総勤務時間の合算について

- 勤務期間と総勤務時間数は複数施設による合算が可能です。

例① A園とB園の勤務経験を合算して2年以上かつ2,880時間以上となります。

- 同時期に複数施設で勤務している場合は重複期間の合算はできません。(総勤務時間の合算は可能です。)

例② C園とD園で一部同期間に勤務している場合。

勤務期間はC園勤務開始～D園勤務終了まで(2年未満)、総勤務時間は2,880時間となります。

例①		例②	
平成26年度 平成26年4月～平成27年3月	平成27年度 平成27年4月～平成28年3月	平成26年度 平成26年4月～平成27年3月	平成27年度 平成27年4月～平成28年3月
A園:1年間 1,440時間	B園:1年間 1,440時間	C園:1年間 1,440時間	D園:1年間 1,440時間
〈例①〉A園+B園合算=2年間、2,880時間		重複する期間合算不可 〈例②〉C園+D園合算=2年未満、2,880時間	

複数施設および複数期間の別紙の記載について

勤務施設が同一の設置主体(証明者が同じ)の場合にあって、勤務期間が複数に分かれる場合、勤務施設が複数ある場合は証明書と併せて別紙にその詳細をまとめて証明しても結構です。

この場合、証明書の項目には「別紙のとおり」と記載し、別紙と併せてそれぞれ公印を押印のうえ証明してください。

別紙記載必須項目

- ・氏名 ・生年月日 ・証明施設名(証明者) ・公印(個人印不可)

別紙記載項目

- ・各施設の概要 ・各施設名 ・各施設の認可等年月日 ・各施設の勤務期間 ・総勤務時間数※1

※1 複数期間または複数施設の合算により4,320時間以上であることを記載しても結構です。

合算した総勤務時間数が4,320時間に満たない場合は必ず合計時間または各詳細を記載してください。

- 1つの項目に2つ以上の内容が記載されている場合、不備になります。

手書きによる証明書のため1つの項目に証明できる内容は1つまでとなります。

勤務期間が分れる場合や施設の概要(認可等年月日)が証明する勤務期間中に変更がある場合(幼稚園から認定こども園に変更等)はそれぞれ分けて証明書を発行するか別紙(次ページ参照)に詳細を記載して公印を押してください。

※認可外保育施設からの変更の場合は必ず証明書を分けて発行してください。

認可外保育施設から小規模保育事業、認可外保育施設から認定こども園 等

別紙記入例

別紙				
氏名: 保育 恵 生年月日: 昭和62年7月2日				
施設の概要	施設名/所在地	認可等年月日	勤務期間	総勤務時間数
幼稚園	〇〇幼稚園 豊島区高田3-19-10	昭和50年4月	平成24年4月～平成25年3月	計4,320時間以上
			平成26年4月～平成27年3月	
認定こども園	認定こども園〇〇幼稚園 豊島区高田3-19-10	平成27年4月1日	平成27年4月～平成28年3月	
上記の者は、上記施設において、上記の実務経験(児童の保護または幼児の教育(保育)に直接従事)を有する者であることを証明する。				
証明施設(証明者): 社会福祉法人 〇〇会 公印				

認可等年月日より前の勤務について

認可等年月日より前の勤務の記載がある場合は不備になります。

各免除制度対象施設での勤務中の施設概要に変更がある場合は証明書の「変更前の施設について」欄に施設の概要、認可等年月日、施設名を記入してください。

(例：幼稚園から認定こども園へ変更、保育所から認定こども園へ変更 等)

例) 特例制度対象者で、平成26年4月1日に幼稚園から認定こども園に変更した施設において4年間5,760時間勤務している場合

幼稚園	認定こども園		
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
← 平成25年4月から4年間 5,760時間の勤務 →			

記入例① 不備になる場合

勤務期間に対象施設であることが不明な期間がある場合(認可等年月日より前の勤務がある場合)

対象施設での勤務期間(平成26年4月～平成29年3月)の間に総勤務時間4,320時間以上を満たしていることが不明になるため不備になります。

記入例① 不備になる場合

施設の概要	認定こども園
施設名	〇〇認定こども園
認可等年月日	<u>平成 26 年 4 月 1 日</u>
変更前の施設について	施設の概要：未記入 認可等年月日：未記入 施設名：未記入
勤務期間	<u>平成 25 年 4 月</u> から平成 29 年 3 月
総勤務時間数	<u>4,320時間以上</u>

記入例② 受理できる場合

変更後の施設(認可等年月日より後)の勤務によって勤務期間3年以上かつ総勤務時間4,320時間以上であることを記載してください。

記入例③ 受理できる場合

変更前の施設(認可等年月日より後)の勤務施設が免除制度対象施設であることを記載してください。

※「変更前の施設について」欄のない様式では記載できませんので、証明書を変更前と変更後に分けて発行してください。

記入例② 受理できる場合

施設の概要	認定こども園
施設名	〇〇認定こども園
認可等年月日	<u>平成 26 年 4 月 1 日</u>
変更前の施設について	施設の概要：未記入 認可等年月日：未記入 施設名：未記入
勤務期間	<u>平成 26 年 4 月</u> から平成 29 年 3 月
総勤務時間数	<u>4,320時間以上</u>

記入例③ 受理できる場合

施設の概要	認定こども園
施設名	〇〇認定こども園
認可等年月日	<u>平成 26 年 4 月 1 日</u>
変更前の施設について	施設の概要： <u>幼稚園</u> 認可等年月日： <u>昭和50年4月</u> 施設名： <u>〇〇幼稚園</u>
勤務期間	<u>平成 25 年 4 月</u> から平成 29 年 3 月
総勤務時間数	<u>4,320時間以上</u>

認可等年月日より前の勤務について（認可外保育施設の場合）

認可等年月日より前の勤務の記載がある場合は不備になります。

（例：認可外保育施設から小規模保育事業へ変更、認可外保育施設から認定こども園へ変更 等）

例) 平成27年4月1日より認可外保育施設から小規模保育事業(小規模保育所)へ変更した施設に勤務した場合

認可外保育施設	小規模保育所		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<div style="position: relative; width: 100%; height: 100%; border: 1px solid #ccc;"> <div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: 2em; color: #0070c0; font-weight: bold;"> ← </div> <div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: 2em; color: #0070c0; font-weight: bold;"> → </div> </div>			
例①：平成26年4月から4年間 5,760時間の勤務			
<div style="position: relative; width: 100%; height: 100%; border: 1px solid #ccc;"> <div style="position: absolute; top: 50%; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: 2em; color: #0070c0; font-weight: bold;"> ← </div> </div>			
例②：平成26年4月から2年間2,880時間の勤務			

例① 認可後の勤務にて2年以上2,880時間以上になる場合(平成26年合格科目延長対象になる場合)

認可前の勤務期間が記載されていると不備となります。認可以降の勤務により勤務期間2年以上かつ総勤務時間数2,880時間以上であることを記載してください。

不備になる場合

施設の概要	小規模保育事業
施設名	〇〇保育園
認可等年月日	平成 27 年 4 月 1 日
変更前の施設について	施設の概要：認可外保育施設 認可等年月日：平成25年4月1(設立) 施設名：〇〇園
勤務期間	平成 26 年 4 月 から平成 30 年 3 月
総勤務時間数	2,880時間以上

受理できる例

施設の概要	小規模保育事業
施設名	〇〇保育園
認可等年月日	平成 27 年 4 月 1 日
変更前の施設について	施設の概要：未記入 認可等年月日：未記入 施設名：未記入
勤務期間	平成 27 年 4 月 から平成 30 年 3 月
総勤務時間数	2,880時間以上

例② 認可前の勤務期間または勤務時間を含めて2年以上2,880時間以上になる場合(平成26年合格科目延長対象になる場合)

認可外保育施設と認可以降の勤務期間・総勤務時間数の証明書をそれぞれ分けて発行し、認可外保育施設の証明書については、「合格科目免除期間延長申請用認可外保育施設証明書」を併せて提出してください。

※「合格科目免除期間延長申請用認可外保育施設証明書」の取得方法は「受験申請の手引き」P14Q8参照。

※「特例制度対象施設証明書」の取得方法は「受験申請の手引き」P20Q9参照。

様式3

平成26年合格科目免除期間延長申請用勤務証明書

施設概要	認可外保育施設
施設名	〇〇保育園
勤務期間	平成26年4月 } 平成27年3月
総勤務時間数	1,440時間

合格科目免除期間延長申請用認可外保育施設証明書

施設名	〇〇保育園
勤務期間	平成26年4月 } 平成27年3月
総勤務時間数	1,440時間

+

様式3

平成26年合格科目免除期間延長申請用勤務証明書

施設概要	小規模保育事業
施設名	〇〇保育園
勤務期間	平成27年4月 } 平成28年3月
総勤務時間数	1,440時間